

愛知県における子育て家庭支援の研究

ーファミリー・サポート・センター事業の検討を通してー

幸 順子

Research on Child and Family Support Service in Aichi

Junko YUKI

I. はじめに

1. 社会構造と地域社会の変化にともない必要とされる子育て支援

戦後日本の産業構造の変化に伴い、地域社会は大きく変化した。都市化による生活の均一化、価値観の多様化が進み、住宅構造は変化し、核家族世帯は増加の一途を辿っている。都市化された地域社会は、物理的・心理的な人と人との触れあいの機会を少なくし、自然発生的な地域社会のつながりを期待することはますます難しくなった。子育て家庭は孤立し、子育てにともなう困難と苦痛は増大している。商業主義的に描かれた「理想の子ども像」や表層的な子育てのノウハウなど、子育て家庭は必要な支援のないまま氾濫する子育て情報に翻弄され、児童虐待などの深刻な問題をも生み出している。加えて、女性の就労が増え、労働も長時間化している。かつて高度経済成長を支えるため家庭の主婦に負ってきた子育ては、共働き世帯の増加により保育所に多くゆだねられ、待機児は後をたたない。

こうした子育ての問題は、経済的な対処策だけでは解決されない。実際の手助けや困った時の相談など様々なレベルでの物理的・心理的支援の検討なしには対応できなくなっている。また、養護に欠ける子どもの保育の補完にとどまらずすべての子育て家庭がQOL(quality of life)を高めより良く生きるための支援が求められている。

2. 地域子育て支援の現状

少子化対策として、政府は1994年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」とその具体策としての「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」を策定し、それに基づき仕事と子育ての両立や住宅や教育の問題を含む一連の子育て支援施策を進めてきた。これは「保育に欠ける子ども」や「特別な配慮を必要とする子ども」の保育サービスだけでなく、家庭における子育て支援を視野に入れた施策であった。さらに1999年「少子化対策推進基本方針」に基づく「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン)」が策定され、地域社会全体で子育て家庭を支援しようという方向性が強化された。

地域における子育てはどう変化しているだろうか。保育所は、女性の就労の増加や労働の長時間化への対策として、延長保育、一時保育の機能を合わせ持つことを求められている。それだけでなく、地域に開かれた子育て支援を提供する拠点として、家庭の親子を対象とした広場である地域子育て支援センターを併設し、育児相談や子育てに関する啓発事業も担うようになって

た。しかしながら、保育所に多くの機能を望むことは、保育者の労働を過酷なものにするのも事実である。労働力や労働時間の問題だけではない。困難を抱えた親子を相手に、従来の保育士としての専門性を超える対応を求められている。しかし、そうした専門家を支える社会的資源のネットワークは、条件の整った地域を除いてまだ十分とはいえない。

子育てをターゲットにした産業も多く生まれている。しかし、利潤追求の企業が教育や福祉を適切に請け負えるのか、その質は常に問われなければならない。また子育てのNPOや子育てサークル等地域市民による独自の子育て支援活動も拡大発展し始めた。行政による支援を待たず、積極的に市民による市民のための支援を行なおうとするものである。社会的に制度化されたものもそうではないものも含めて、地域社会では子育てを社会全体で担っていこうという考え方が確実に広まっている。

小川(1994)、(1999)伊志嶺ら(2001)は、ノーマライゼーションの理念が浸透し、人権意識と相互扶助の市民意識に根ざしたカナダの子育て家庭支援の実際を詳細に紹介している。カナダは多文化の人々で構成されるモザイク社会であるがゆえに少数者や弱者の権利擁護に対する市民意識が高く、子育て家庭支援において、夫婦の支え合いはもとより市民ボランティアによる相互扶助の仕組みがきめ細かにはり巡らされている。それを支えるのは「家庭支援職」と呼ばれる人々である。「ドロップイン・センター」、「ペアレンティング・センター」と呼ばれる無料の親と子のたまり場が街角や小学校に設けられ、子育て中の親を物理的・心理的に支える仕組みも充実している。こうした仕組みが発達した背景には政府の厳しい経済政策によって教育と福祉予算が切り捨てられるという社会的現実や、そうした中であって日本の保育所にみられるような公的な制度が十分整ってこなかったという歴史的事実がある。伊志嶺と小川らは、カナダにおいて日本と同様の子育て意識の調査を行ったが、そもそも「子どものことでイライラしますか」などの質問の意図が理解されず、子育ては楽しいと答える人が圧倒的に多かったことを報告している。制度面でのマイナス要素を考慮に入れても、カナダの地域社会における子育て家庭支援のあり方は、日本の地域子育て支援に多くの示唆を与える。

飯田・菅井(2000)による神奈川県5市1町における地域子育て支援センター設立と運営の試みは、現在の日本社会において薄れつつある地域の連帯を回復し、孤立する親を支え、カナダに見られるような相互扶助の子育て家庭支援を日本の地域社会の風土の中で実現しようとしたものである。地域子育て支援センターに訪れる親子を傍らで見守る「子育てアドバイザー」は、専門家でも地域の委員でもない、親と目線を同じくする権威も肩書きも持たない地域の一市民である。飯田らは、こうした関係での支えあいこそ親の相談相手として機能し地域の連帯回復につながるとしている。

名木(1991)は、イギリスにおける、子どもを自宅で預かる家庭保育者の公的制度である「チャイルドマインダー」にならい、仕事などの理由で子供と一緒に居られない人に代わって自分の家庭で子育てをするという母親同士の相互協力のネットワークを地域の中につくろうと、1973年より「エスク(Eos Social Service Club)」という会員制の相互援助組織を設立した。預かる会員と預ける会員から成る会員制の有償ボランティア活動組織である。信頼関係によってむすばれたネットワークは全国に緩やかに広がり、1994年からの労働省(現厚生労働省)の施策であるファミリー・サポート・センター事業のモデルとなった。

市民による相互扶助活動をいかに有効に機能させるかが、今後の地域子育て支援の課題である。生活様式の都市化、多様化が進んでもなお、助け合いや調和、共生、共感という思想が馴染みやすい日本独自の地域風土を視野に入れ、子育ての不安をやわらげ、新たな地域社会のつ

ながりを築きうるような子育て支援を検討していく必要がある。

3. 愛知県における子育て支援

地域子育て支援センター事業とファミリー・サポート・センター事業は、政府のエンゼルプラン、新エンゼルプランに基づいて展開されている事業であるが、地域子育て支援のネットワークを形成する上で重要である。1993年に愛知県が立てた「あいち8か年福祉戦略－愛フルプラン－」では「子育てへの支援」に関する施策の4本柱（①女性の就労と子育ての両立支援、②経済支援の充実、③子育て相談システム、④母子保健対策の充実）のうちの2つに据えられ、2000年度までに地域子育て支援センターは35か所（＋豊田市5か所）設立されている。その運営は各自治体に任されており、地域ごとに育児相談、育児サークルの育成などについて独自の活動を行っている。支援のネットワークに関しては、地域子育て支援センターを含む相談機関と保育・教育機関および地域の人材がネットワークをつくり、子育て家庭の支援にあたるシステムづくりを自治体全体として具体的に始めているところもある。

ファミリー・サポート・センター事業は、1994年より労働省の「仕事と家庭両立支援特別援助事業」として働く女性を対象に始まった(図1)。2000年よりすべての子育て家庭が対象となり、さらに2001年に厚生労働省として「仕事と家庭」と「児童福祉」が一本化され、現在は、地域子育て支援センターや、児童虐待防止のホットラインなどの子育て電話相談と合流し機能している地域もある。ファミリー・サポート・センター事業は、具体的には市民の中から育児

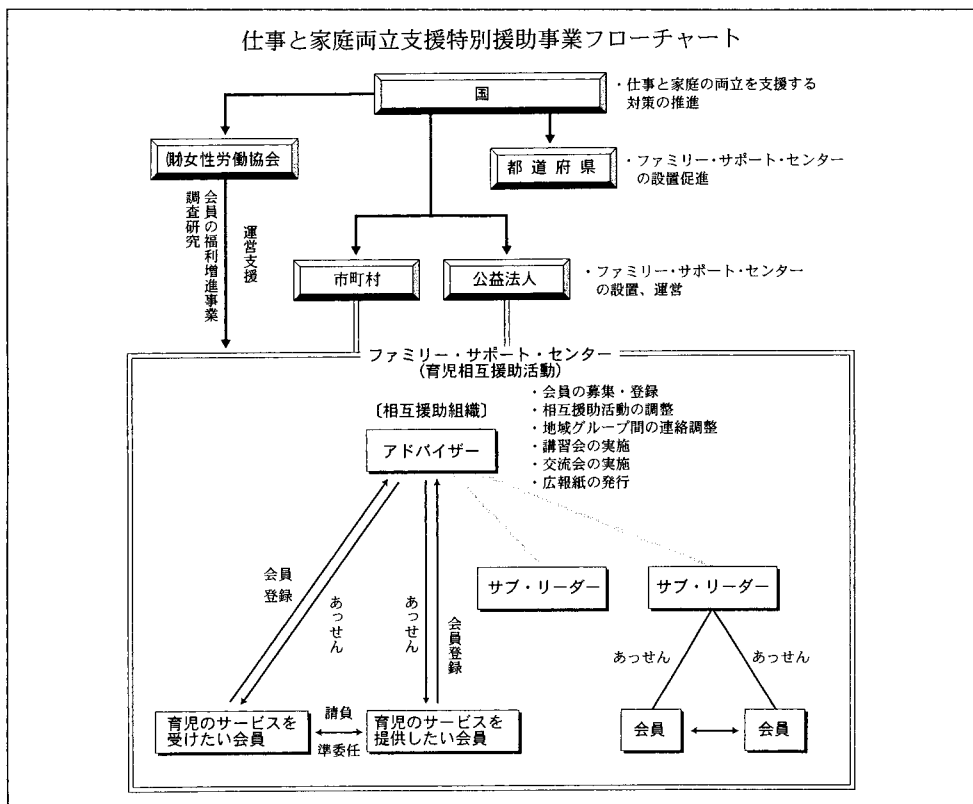


図1 ファミリー・サポート・センター事業組織図（女性労働協会「ファミリー・サポート・センター運営の手引き」2000より）

の援助を依頼する会員と育児の援助を提供する会員を募り、ボランティア的相互援助活動を組織するものであるが、今日の社会的なニーズに応え得る上に財政的負担が少ないこともあって、愛知県内でも次々とセンターが設立されている。

1999年に春日井市（設立1998. 10、援助事業開始1999. 1）で開始されて以来、豊橋市（1999. 4、1999. 7）、豊田市（2000. 6、2000. 9）、名古屋市（2000. 9、2001. 1）、刈谷市（2000. 10、2001. 1）で活動が開始され、2001年までに10市で事業開始された。

自治体主体の、あるいは依託し運営する子育て支援に関する事業以外に、市民による子育て支援のNPOや団体、自主サークルも愛知県内に多い。子ども&まちネット名古屋編「子育て・子育て支援データブック2001」によると、名古屋市を中心に市外・広域での活動を展開している子育てサークル、子育て・子育て支援団体・個人は99件にのぼる。

自治体や市民による支援が必要に応じて利用しやすいものとなり、それぞれの役割を發揮していくためには、行政と市民、行政内の縦割りの壁を越えての工夫が必要となるだろう。

Ⅱ. 研究の目的

ノーマライゼーションとアドボカシー（権利擁護）の理念の広まりとともに、福祉サービスは地域生活を基盤としたものに移行しつつある。一般市民が支援の主体として積極的に参加しようとする部分が拡大し、支援の対象となる問題や障害に個別に専門家が対処する支援のあり方から、問題を多角的総合的にとらえ様々な社会的資源が協力しあって支援するあり方への転換が求められている。異職種の専門家同士の連携と協力はもとより、地域の一般市民の相互支援が展開されることや、市民と専門家や行政、さらには企業が協力し支援のネットワークを築くことが課題となっている。

本研究では、まず市民によるボランティア的な相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業の現状と課題を明らかにし、それを通し、助け合いの子育てを展開し、地域コミュニティを活性化するために必要な条件や視点を探ることを目的とする。

Ⅲ. 研究の手続きと方法

1. ファミリー・サポート・センターへの対話的インタビュー調査

調査の内容は、研究の目的に従い①施設の概要（設立の経緯、職員体制、地域の特色など）、②事業の内容と会員について（会員と活動の件数・内容、子どもまたは親にハンディがある場合の援助、需要供給の状況、入会時講習会、会員交流会、広報活動、ネットワーク、ファミリー・サポートの活動を支えるセンターの職員である「アドバイザー」の役割、会員のリーダーである「サブリーダー」の役割）、③アドバイザーの考え・思い（喜びを感じることで、困難を感じることで、課題、センター間の交流、センターの個性、抱負・展望など、地域市民に思うことなど）、④活動における工夫事例、⑤その他事例などについて訪ねた（図2）。

インタビュー内容の作成にあたっては伊藤ら（1999）による地域子育て支援センターの調査と、本調査に先立ち予備調査として神奈川県茅ヶ崎市および寒川町子育て支援センターを視察し得た情報を参考にした。調査は、2001年1月までに活動が開始された春日井市、豊橋市、豊田市、刈谷市のセンターを対象に（ただし名古屋市は除く）行った。インタビュー実施にあたっては、質問項目をあらかじめセンターに提示した上で、代表者へのインタビューを行った。イ

<p>I. 施設の概要を教えてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 立地：施設名（ ）、センター名（ ） 2. 事業主体 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体、民間委託 3. 予算 4. 職員体制（アドバイザー：人数 ） <ul style="list-style-type: none"> ・それは専任ですか兼任ですか ・常勤、非常勤、嘱託 5. 地域の様子、特徴について 6. 設立の経緯 <p>II. 事業の内容について教えてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業内容について <ul style="list-style-type: none"> ・業務内容 ・研修会、交流（職場内、職場外） ・障害児の預かりについての現状、今後の方向性 ・その他の活動 ・活動の報告義務など ・事業概要パンフレット ・市民への広報 ・説明会（内容、回数） ・講習会 ・介護の導入について 2. 連携、繋がり、ネットワークについて <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター ・保育所、幼稚園、学校 ・児童相談所 ・保険会社 ・弁護士会 ・病院 ・地域の団体、自主組織、ボランティア、NPO ・市のその他事業・サービスとの関連（現在、将来） ・その他のつながり、地域の社会的・人的資源 ・どういったつながりになっているか ・どういったつながりを持っていきたいか <p>III. 担当者（アドバイザー）について教えてください。 アドバイザーの役割（具体的な活動において）</p> <p>IV. 会員について教えてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サブリーダーについて <ul style="list-style-type: none"> ・人選の基準 ・資格、経験、年齢、その他 ・人数（どれくらいの地域あたり何人） ・サブリーダーの役割 ・報酬 ・研修会、交流会等 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 会員について <ul style="list-style-type: none"> ・会員数（年間） ・活動について ・研修、交流会について ・依頼者の依頼希望・疑問質問についての把握 年齢層、子どもの年齢層、依頼理由 ・提供者の提供希望・疑問質問についての把握 年齢層、資格、経験、研修等について ・辞退者について 件数 辞退理由等 ・会員間の交流、たまり場など ・依頼と提供の需要供給について ・預かりの事例について 定期的長期的預かり、長時間の預かりなど ・その他会員について <p>V. アドバイザーとしての意識および研修について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ファミリー・サポート・センター事業におけるアドバイザーの役割 2. 代表者のファミリー・サポートに関する考え、抱負 （行政をどう受け止めているか、行政に対する意見等） 3. 市民への手ごたえ、印象 <ul style="list-style-type: none"> ・よかったと思うこと ・やっていて嬉しいこと 4. 困難な課題 <ul style="list-style-type: none"> ・難しさ、困難を感じる問題はどんなこと？ ・運営上、会員間についてのこと（問い合わせの相談内容など） ・些細なことでも何でも 5. 予想していなかった事態などは？ 6. 高齢者介護が対象として導入された場合のこと 7. 今後の事業の展開にむけて検討していきたいこと 8. アドバイザー、サブリーダーとしての悩み、工夫 9. 交流 <ul style="list-style-type: none"> ・県下のファミリー・サポート・センター間、あるいはその他の施設とのフォーマル、インフォーマルな交流について どんな交流があるか 今後どんな交流を希望するか ・他の機関との交流について ・全国交流会（女性労働協会） 10. その他 11. 募集時にボランティアの可否を問うかどうか、可能かどうか
--	---

図2 ファミリー・サポート・センター調査票

インタビューは質問項目の内容を押さえつつ、できるだけ自由な対話形式となるように配慮した。地域の特性を生かし地域力を機能させ展開させていくにあたって、どのような工夫や苦勞があるのかといった具体的な活動の特徴や、各センターが具体的にどのような考えでどのように事業を行っているかをできるだけ浮き彫りにするためである。各施設でのインタビュー時間はおよそ2時間～4時間に渡った。インタビュー内容は許可を得て録音し、まとめる際に役立てた。さらに許可を得て施設の撮影も行った。

2. 会員講習会・交流会の視察

上記の調査と並行して、各センターの会員講習会および交流会を視察した。その際、可能な範囲でVTRと写真撮影を行い、編集を施しセンターの活動に活用できるよう一部フィードバックした。

ファミリー・サポート・センターへのインタビューと講習会・交流会への参加期間は2001年2月～7月まで。講習会・交流会への参加観察回数は延べ7回である。

その後、2002年1月、「2001年度愛知県ファミリー・サポート・センター事業（第3回）アドバイザー研修会」に参加し、行ったインタビュー調査のまとめと講習会・交流会の写真集を資料として公開し、センターの交流と今後の活動への一助とした。

IV. 結果

1. ファミリー・サポート・センターとの対話的インタビュー調査のまとめ

表1は、インタビューで聴取した内容をセンターごとにまとめたものの抜粋である。ファミリー・サポート・センター事業と一言と言ってもセンターにより様々で、地域性や運営のあり方、アドバイザーの考え方によりそれぞれのセンター活動の特性を生み出していることがわかった。表1にまとめた各センターの特徴を、①地域性、②センター運営のあり方やアドバイザーの考え方、という点でさらにまとめてみると、次のような地域ごとの特徴をあげることができる。

(1)地域性について

市の地形や人口規模・風土、産業、住宅地の開発状況、地域による居住民の年齢層の偏りなどの地域性の違いが、地域ごとの会員層や依頼の理由、その他の特徴に反映していることが明確になった。

春日井市は古くからの地域と新しく開発された地域が分かれており、ニュータウン居住者（比較的新しい分譲住宅地でフルタイム勤務の母親が多い）の利用が多い。利用者の性質上常時コンスタントに利用を希望する会員（フルタイム勤務者）とそうではない会員の2つに大きく分かれる。援助依頼共に会員は20～30代が多い。

豊橋市は湾岸沿いに発達した歴史の古い町である。駅の周辺、町の中心部には新しいマンションなどが多く立ち人口密度も高いが、古くからの市街地は3世代同居の人口の割合が高く、どちらかというといわゆる「保守的な土地柄」で子育ては母親がするものという意識の強い地域性である。援助会員に40～50代が多いのが特徴。外国人居住者も多く、利用会員への配慮を工夫している。

豊田市はトヨタ自動車工業関係の仕事で転入した人の人口の割合が高く、血縁・地縁に頼った子育ては期待しにくい。それだけに公立の保育園は多くあるが、就園前の子どもの親が孤独に陥りやすいような条件がある。会員は、30～40代が多い。山間部の古くからの農家の多い地域と市街地で需要がかなりちがう。

刈谷市はトヨタ系企業に働く女性が多いという地域性から企業との連携が積極的に考えられている。区画整理が市全体に行われ、地域による住民層の偏りが比較的少ないのはファミリー・サポート・センター事業の活動には都合がよい。

(2)センターの運営のあり方やアドバイザーの考え方

運営の違いは、子育て支援センター併設という具体的な形にも反映され、センターの活動の仕方やネットワークへの考え方にも反映する。

春日井市は運営主体が女性課（インタビュー時）であるので、行政の管轄の異なる他の子育て支援の事業と制度的には連携がとりにくい状況にある。しかしそうであるからこそ、制度を大きく変えなくてもアドバイザー自身の意識づけにより変えられる部分は積極的に変えていこ

表1 各センターへのインタビュー調査のまとめ(抜粋)(内容はインタビュー時のもの)

施設名	春井市ファミリー・サポート・センター	とよはファミリー・サポート・センター	とよはファミリー・サポート・センター	かじやファミリー・サポート・センター
運営主体	春井市、女性課	運営委託：社会福祉法人豊橋市社会福祉協議会 実施主体：豊橋市、企画部男女共同参画課	豊田市、児童家庭課(平成13年4月より、社会部子ども課)	刈谷市、福祉健康部児童課
職員	正職1(所長)、随職3(非常勤)	嘱託1、アルバイト2(常勤体制)	正職1(兼任所長)、随職3(常勤2、非常勤1)	非常勤4
設立の経緯	平成10年10月1日設立。 平成11年1月1日活動開始。 女性施療の平成9年春井市市の20才以上の女性3,000人無作為抽出のアンケート結果と児童育成計画作成時の保育園、幼稚園児の親を対象としたアンケート結果を踏まえ、子育て支援の一つの事業として立ち上げ。当初から、すべての子育て家庭を対象。	平成11年4月1日発足 平成11年7月1日活動開始 平成11年4月に市役所内に新たに企画部男女共同参画課設置。同時に新規事業として開始。 市民のニーズ調査はせず、時代の流れ的に行政側から始めた。開始当初は依頼件数が少なかったがPRの結果、依頼件数は増加し、月に300件余の利用となる。	平成12年6月1日設立。 平成12年9月20日活動開始。 平成10年度、福祉健康部児童家庭課で「児童育成計画(地方版エンゼルプラン)」作成。保育園併設でない子育て支援センターとファミサポの構想ができ、12年、交通の利便性と集客性を考慮し市が元デパートのフロアを借り受け、支援センターとファミサポを同時開設。家庭児童相談室も併設。	平成12年10月1日設立。(実績は半年程前より広報活動、12年6月より会員募集開始) 平成13年1月4日援助活動開始 13年度刈谷市エンゼルプランの underground になった児童育成計画アンケート結果を踏まえ、必要事業と判断し、子育て支援の立場から立ち上げた。また、未就園児への保育サービスの提供が必要との考えで、地域子育て支援センターも併設。
地域の特徴	古くからある地域と新しい住宅地に分かれている。ニュータウン(分譲住宅地)居住者の利用が多い。古い地域の利用が少ないのは3世代同居や降近所のつきあい比較的他の地域と比べると思われる。	農・工・商のパラミタスのとれた市。 男女の役割分担的意識が高く、子育ては母親がするものという意識も高いと思われる。	山間部農村地帯には昔からの地元の人も多いが、トヨタ自工を抱えているので、自工関係の仕事についている人と外から新しく来た人の人口が多い若い町。子どもが保育園に入るまでの間が、顔見知りもなく育児をするものは孤独でストレスが多い。	トヨタ系企業が多く、女性の就労の場が多い。転入者や核家族も多いと思われる。マンション等の新設により、地域による児童数の増減が短いサイクルで起こる。地形が南北に長く、鉄道と国道が網状しており、移動は自家用車が多いという交通の問題がある。
事業の内容と会員について	依頼302、援助79、両方86 報酬1時間700円 会員になるにあたっての制限はなし。予想に反して、援助両方会員含め子育て中の20~30代が多い。利用する人は常時利用で、仕事を持っている人がほとんど。活動を通じての交流あり。会員には他のボランティアグループに入っている人もある。	依頼258、援助114、両方88 報酬1時間600円。1時間に満たない援助時間の報酬は、会員同士の話し合いで柔軟に調整。 最初は援助会員の方が多く、漸次、依頼会員が増えた。会員の年齢は10~70代(依頼20~30代、援助30~50代、両方30代が多い)。依頼会員は主婦と就労者が1:1.5の割合、援助会員は有資格者が多い。活動を通じての個人的交流あり。会員には、ボランティアグループに入っている人もある。	依頼277、援助127(両方は依頼と援助を含む) 報酬1時間600円 統計はとっていないが、乳幼児を持つ30~40代の会員が多く、援助会員はおおむね65歳まで。援助会員が少なく、依頼会員の半分。子育て支援センターが会員の交流の場でもある。支援センターの相談員や遊び場の担当の保育士も会員で、急な援助、難しい援助を依頼。夫婦による援助会員もあり。	依頼249、援助59、両方39 報酬1時間600円(土日、時間外、病児保育700円) 両方会員は20~30代の専業主婦が多いが、その他の援助会員は何らかの形で仕事をしている人も多い。1人の依頼会員につき3人の援助会員の候補を選定。援助会員から有志を募り、子育てボランティアを募集(13年6月より)。
活動件数	月平均100件、動いているのは依頼会員22~26、援助会員24~28。保育園への送迎とその他の予約が最多。定期的な長男預かり増、リフレッシュの利用が少ない(1年に3~4件)。講習会やリフレッシュ利用への積極的呼びかけをしている。	活動件数の地域格差あり。平成12年は月172~375件。保育園への送迎と迎え後の援助が多い。保護者の用事(リフレッシュ含む)の割合が高いのも特色。保育園への毎日の送迎が増加し、総件数も増加。状況によっては、依頼会員宅での援助もあり。	利用理由は「仕事」より「用事(講習会、資格をとるため、美髪、リフレッシュ)」が多い。保育園数が多いため、企業がより安いヘルパーを職員用に提供しているためか、13年2月より「仕事」が理由の「送迎」の継続的依頼が増え、理由の割合が逆転。様々な場所での援助。	保育者等の病気や急用等の場合の援助、保育園への迎えとその後の預かり、学童の放課後の援助が多い。少ないがリフレッシュの利用もある。
障害児の援助	依頼会員にはいるが、現在のところ利用はない。援助する側に子どもを理解してもらい、「援助できる」という気持ちを持ってももらえる工夫や配慮をしたい。	数人(年齢範囲は乳幼児から小学生まで)。子どもにより、障害児の保育経験のある有資格者に依頼。	依頼もあるが、援助会員で障害児のある人も。「親の力貸さを知っているからこそ援助したい」と、社会の力を生む意味で、子どもを家族以外の人に援助してもらおう意義は大いと考ええる。	依頼会員は数名。預かりを了解している援助会員は若干名。「一人では自信がないが、サポートがあれば預かれる」という会員へのサポートも考えている。障害児の親の会でも説明会を行い、個人的な入会者あり。
講習会	年4回、依頼援助共に受ける。(同じ講習を受けることによる相互理解、依頼から援助への移行は申し込みに記入のみで可)。	年4回、新会員(依頼・援助共に)に同内容(基礎的知識として、相互理解のため)。	依頼会員は月1回程度(緊急の場合は所長がその場で資料に基づき講習)、援助会員と両方会員は年4回。	月1回開催。依頼・援助会員共に同日で説明会と講習会。一回の参加者は10数名程度。緊急救命講習以外は、アドバイザーで対応。会員の関係づくりや理解に役立っている。

事業の内容と会員について	会員交流	地区別5回 (11年度)、地区を越えて3会場×1回ずつ(12年度)、親子料理教室も。(交流を通して安心して依頼を)	年1回、リクレーションと体験発表、地域別懇談会。	年2回を予定、会員同士の親睦、地域のつながりを深めるため交流会を行う。体験発表、人形劇、地区別交流会。	サブリダーとサブリダー補助の援助会員の交流により、書類には表れない生の声を聞く。サブリダー、援助会員の体験談の交流。	サブリダーとサブリダー補助の援助会員の交流により、書類には表れない生の声を聞く。サブリダー、援助会員の体験談の交流。
事業の内容と会員について	ネットワーク	事業の管轄が違うので特別な連携はないが、保育園・子育て支援センター・子育て支援センター(育児に悩んでいる人)、ファミサポで「リフレッシュ」の車かけ・育児サークル等と相互紹介をしている。市として小児科医に通知。	システマティックではないが、互いに顔の見えるネットワークがある。保育園、子育て支援センター、児童相談所、母子保健センター、市の児童福祉課、外国人相談窓口、乳児院(ショートステイ)、幼稚園、小学校、児童クラブ、市民病院、民生児童委員等、連携を密にして協力体制をとっている。	地域子育て支援センター(相談機関、保育・教育機関、地域の人材が連携協力し、子育て家庭を支えるシステム)を形成、年5回のネットワーク会議。真に有機的な連携をすることを目指し、連携について具体的な話し合い、現実化機能できるように。ボランティア団体とのつながりも密。	地域子育て支援センターとの協力体制。緊急一時援助会員の中から子育てボランティアも募集。知的障害児通園施設の事業との協力。特別な事業が必要な子どもについて保育園との連携。等々事業間の協力連携。企業との連携。	地域子育て支援センターとの協力体制。緊急一時援助会員の中から子育てボランティアも募集。知的障害児通園施設の事業との協力。特別な事業が必要な子どもについて保育園との連携。等々事業間の協力連携。企業との連携。
	ザアドバタイザー	会員同士の信頼関係のつなぎ役。気をつけていることは、ルールを守ってもらうこと(特に時間に時間と金額の問題について)。	すべての会員を把握しセンターディネイト、時間外依頼は会員同士で連絡し、翌日センターに連絡。アドバイザーは育児相談、育児不安も聞く。	ザアドバタイザー(主に2人は育児相談中心、2人は地域子育て支援センター行事担当)。	ザアドバタイザー(主に2人は育児相談中心、2人は地域子育て支援センター行事担当)。	ザアドバタイザー(主に2人は育児相談中心、2人は地域子育て支援センター行事担当)。
アドバイザーの考え、思いなど	サブリダー	5地区5人、時間外のコーディネイト。ある程度援助活動の経験がある人。活動のシステムに理解のある人。報酬年5,000円、年4回の連絡協議会議に参加、市民側の意見を反映してもらおうため。多くの会員に体験してもらおうため。任侠も聞く。	11ブロック(中学校区)13人(1地区1〜2人)、センターの事業に協力的な人、自由に助ける人。報酬なし、年2回連絡会議(情報交換、車のアドバイザー研修会の報告会)参加、皆熱心で活発な意見交換がある。会員のコーディネイトはしない、会員のニーズ等の情報提供をお願いしている。	地域子育て支援センターの相談員兼援助会員。会員を把握しセンターディネイト、4ヶ所4人、月1回連絡会議。園や地域との連携の問題など含め、情報提供、問題解決、事例検討、意見交換を行っている。支援センターも地域性があり4ヶ所4人。	地域子育て支援センターの相談員兼援助会員。会員を把握しセンターディネイト、4ヶ所4人、月1回連絡会議。園や地域との連携の問題など含め、情報提供、問題解決、事例検討、意見交換を行っている。支援センターも地域性があり4ヶ所4人。	地域子育て支援センターの相談員兼援助会員。会員を把握しセンターディネイト、4ヶ所4人、月1回連絡会議。園や地域との連携の問題など含め、情報提供、問題解決、事例検討、意見交換を行っている。支援センターも地域性があり4ヶ所4人。
	喜ぶアドバイザーとしての困難	会員の喜びや感謝の声を聞く時、会員同士の感謝の気持ちや心の交流にふれる時。「育児疲れを救われた」、「会員の子が家族になったようだ」、「子のためにご飯をつくるのが生き甲斐」、「援助活動のある日は夫の帰りが早く、夫婦円満」等の声を聞く時。	急な依頼の対応ができた(援助会員が快く引き受けてくれた)時、手紙、電話など直接に会員の「声」が聞けた時、会員の要望に応えられた時。	ボランティアとしてお金をかえれない大変さを買って出た時。「可愛かった」、「また来てほしい」、「家族ぐるみでみた」など喜びの声やいい話を聞かせてもらった時、「助かった」、「ありがとう」の感謝の声を聞く時。	依頼会員の感謝の気持ちや感謝の声を聞く時、会員同士の感謝の気持ちや心の交流にふれる時。「育児疲れを救われた」、「会員の子が家族になったようだ」、「子のためにご飯をつくるのが生き甲斐」、「援助活動のある日は夫の帰りが早く、夫婦円満」等の声を聞く時。	依頼会員の感謝の気持ちや感謝の声を聞く時、会員同士の感謝の気持ちや心の交流にふれる時。「育児疲れを救われた」、「会員の子が家族になったようだ」、「子のためにご飯をつくるのが生き甲斐」、「援助活動のある日は夫の帰りが早く、夫婦円満」等の声を聞く時。
課題	課題	13年度の時間を守ってもらえないケース。援助会員の仲が狭み。地域格差。	地域格差。少数だが「仮会員」登録後の依頼会員が、利用だけして講習会をなかなか受けてくれないこと。	緊急の依頼、継続的な依頼への対応(小さい子どもを持つ若い援助会員多いため)。地域格差。近隣で援助会員が見つかからないケース。	緊急の依頼、継続的な依頼への対応(小さい子どもを持つ若い援助会員多いため)。地域格差。近隣で援助会員が見つかからないケース。	緊急の依頼、継続的な依頼への対応(小さい子どもを持つ若い援助会員多いため)。地域格差。近隣で援助会員が見つかからないケース。
	抱負・展望	援助会の確立。より円滑に活動を行うには、最低でも町内に1人は欲しい。地域格差により、援助の機会のない援助会員への配慮。早急な活動を望む依頼会員への対応。	コンスタントな援助会員の確保。活動の内容をより充実し高めていくために、アドバイザーも含めて資質の向上を求めたい。援助会員向けのレベルアップした研修会の開催。	中心地の空洞化が進行しつつあり、集客性を考慮すると、当とよた子育て支援総合センターが、町内の一隅にあって、子育て支援センターとして、地域のニーズに合った活動を行うことが必要である。地域の人材を育成し本格的にネットワークに巻き込めるようなネットワーク作りを考えている。	企業との連携し、援助場所の拠点をつくる構想あり。地域の児童館、公民館活動活性化(支援センター事業の展開)への期待。子育てボランティアの構想を始めとし、ボランティア育成への期待。知的障害児通園施設の事業との連携促進。乳幼児期からの交流により、ノーマライゼーションの精神を自然に身につけていく。	企業との連携し、援助場所の拠点をつくる構想あり。地域の児童館、公民館活動活性化(支援センター事業の展開)への期待。子育てボランティアの構想を始めとし、ボランティア育成への期待。知的障害児通園施設の事業との連携促進。乳幼児期からの交流により、ノーマライゼーションの精神を自然に身につけていく。

[illegible]

うという姿勢である。そうしたあり方はファミリー・サポート・センター事業を通して地域の支援ネットワークづくりを考える際の考え方にも反映されている。

豊橋市は社会福祉協議会委託で男女共同参画課の管轄。委託であることで運営上も柔軟な対応がしやすい。社会福祉協議会というボランティア意識の強い職場であることもきめの細かい対応を促している。アドバイザーはこれまでの地域とのつながりを地域子育て支援のネットワークづくりに積極的に活かしている。

豊田市は市の児童家庭課（インタビュー時）の管轄ということもあって既に行政レベルでの子育て支援のネットワークをシステムティックに持っている。駅前デパートの9階フロアという集客性の高い場所に子育て総合支援センターと併設である。1か所でサービスの間口を広げ、利用者が必要とする支援を探しやすく、各人にあった利用の仕方ができる。同フロアを訪れる学生にセンターの託児ボランティアを呼びかけている。これは市民ボランティアを重視したネットワークづくりの一つになっている。デパートのオープンなフロアという立地は、閉じられた空間でないだけに落ち着いた対応がしにくい面もあるが、誰でも自由に入出入りが可能で市民の目につきやすく利用しやすいという利点がある。地域の支援ネットワークづくりについて、有機的なネットワークができることを期待するという考え方は、地域での支援ネットワークをシステムティックに持つ総合支援センターであるからこそ具体化できる。

刈谷市も児童課の管轄で地域子育て支援センター併設のため、利用者にとって豊田市と同様の利便性があり、運営する側にもネットワークのとりやすさがある。ファミリー・サポート・センター事業の会員の中から託児ボランティアを募り、市民ボランティア活動の広がりにもつなげている。構造的には保育所や高齢者支援センターを合わせ持つ市の福祉センター内にあり、空間的に閉じていてセンターとして落ち着いた対応がしやすい。アドバイザーが皆非常勤であるのは、他のセンターとは違った意味で興味深い協力体制である。

運営の違いからもたらされる現実のネットワークの違いが再び運営に反映し、地域の条件にあったそれぞれのセンターの活動のあり方や考え方を生み出している。それは制度や社会の方向にフィードバックされ、新たな方向性や課題へと展開している。

2. 講習会・交流会

各センターの講習会、交流会に参加して得たセンターの特徴をまとめる。ユニークな試みとしては、春日井市の会員の親子料理教室の交流会は、調理室を備えた施設の中にファミリー・サポート・センターの事務所を持っているという立地条件を活かし、また栄養士の免許を持つ会員に講師を努めてもらうことで会員の持てる技能を活かしている（図3）。刈谷市の講習会は



図3 春日井市交流会（料理教室）



図4 刈谷市講習会（レクリエーション）

少人数のワークショップ形式で、救命救急と心肺蘇生の講習以外はすべてアドバイザーが手作りで講習を行い、対話形式の講習やレクリエーションを取り入れ、これを会員同士やアドバイザーと会員の関係づくり、会員の理解に役立てている（図4）。

また、会員がサブリーダーを引き受けるセンターでは、アドバイザーとサブリーダーの交流会により、書類には表れない生の声を聞く努力をしている。

上述したインタビュー調査のまとめと交流会・講習会風景の写真集を合わせて2002年の第3回愛知県ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー研修会（1.21/24開催）でフィードバックしたところ、「他のセンターがどんな風に活動しているか興味深い」、「他のセンターの情報は、ほとんどが知りたい事柄に関して問い合わせるといった形で点的にしか聞くことがなかったが、他センターの全体象が見れた」、「全然知らなかったこともあり、こんなふうに行けると知れた」などの感想が寄せられた。

V. 討論

1. ファミリー・サポート・センター活動が支え育むもの

ファミリー・サポート・センター活動による支援の特徴は、支援が身近にあり、支える側と支えられる側が同じ目線に立つ市民同士というところにある。つまり、専門家である支援者から一方向的に与えられるツリー的支援ではなく、双方向的支援、いわばそこに発生する関係が支えるリゾームの支援と言える。こうした支援のメリットは、①身近なところに身近な助けがあることで、困難な事態が重大になる前の予防的役割を果たせ、②専門家だけではできないきめの細かい支援が可能であり、③地域社会での、相互扶助と共感の意識の高まりに貢献できるという点にある。

地域の子育て家庭支援においては、親が地域の中で支援され自分達の子育てができること、すなわち、子育て家庭のエンパワメントが目的になる。そこでは子育てをする親を理解し支え、社会全体で子どもを育むという視点が重要であり、それは地域コミュニティを育む中で達成される。そうした地域コミュニティの活性化を外側から支えるのが、地域の条件や個性を活かした行政各機関や事業と地域市民、各分野の専門家のネットワーク、すなわち人と人との有機的なつながりであり、内側から支えるのが地域コミュニティの中での相互扶助と共感の意識である。ファミリー・サポート・センター事業の第一の目的は、子育て家庭が助かるということだが、そこで行われる援助は、具体的な、一対一の、人と人とのつながりの中でなされるものであるため、地域の有機的なつながりや、相互扶助と共感の意識の広がりには大きな役割を果たす。また、「共感」は互いを大切にし、尊重し合う人と人との具体的な関係の中で成り立つ「対話」によって育まれるが、ファミリー・サポート・センター活動で最も大切にされているのが心の通う「対話」であり、市民から市民への「口コミ」がこの事業の広がりの基本であるのも興味深い事実である。

現在、教育や福祉の分野で、「人権教育」や「共感の教育」という形で、人は皆一人一人かけがえのない大切な存在であることや、相手の身になって感じ、気持ちを分かち合うことの大切さを意図的に育もうとする動きが起きているが、そうした課題に対しても、ファミリー・サポートのような援助活動の積み重ねは、地域の人々の意識の中に日常的に共感を育み広げていく一つの力になると考えられる。

2. ファミリー・サポート・センター活動におけるアドバイザーの役割・機能

上述のファミリー・サポート・センター活動による支援の特徴は、いわば、非専門家の支援のメリットだが、非専門家であるだけに、それを組織し支えるアドバイザーの役割・機能が重要になる。つまり、メリットをメリットにするための支えが必要になる。

センター活動を支え、市民による双方向的支援を有効なものにするための「アドバイザーの役割・機能」について、数値では捉えられない「心配り」に関する部分を調査から見出されたものからまとめると、①双方向的支援の信頼関係の橋渡しが担えるということ、②会員のエンパワメント、すなわち、様々なレベルで会員を支え、そのありのままの持てる力を引き出していけるということ、③状況を読んだ柔軟な考え方と動きができ、地域の持つ特性などを十分発揮させられるということ、④共感的でありながらも客観性を持ちあわせていること、つまり会員に十分耳を傾け、会員の立場に身を置きながらも、会員を含めた全体を見渡して事態を把握しそれを会員に伝え返すということ。この4つが特に大切な役割・機能であると考えられた。具体的には次のように示される。

(1)依頼会員と援助会員の信頼関係のサポート

個々の会員の人の柄、援助の要望や条件、居住地区などをよく把握しコーディネートを行い、事前打ち合わせなどで会員同士のコミュニケーションが円滑におこなわれるよう配慮や補足をして、気持ちよく安心して活動がおこなわれるよう心がけるという姿勢にこれは表れている。あるいは万が一誤解が生じたならば正確に伝達しなおすことに努め、また、会員の要望に柔軟に対応しながらもアドバイザーとして会員に守ってもらふべきルールを明確にしておくというのも、真に会員の信頼関係を大切にしようとする事のあらわれである。また、より円滑な活動が行えるよう、会員の家族への配慮も心がけている。

(2)会員のエンパワメント（持てる力を引き出し支える）

例えば障害児の援助に見られるように、援助する子どもの様子をわかりやすく伝え、「援助できる」という気持ちを持ってもらえるような工夫や配慮をしたり、「一人では自信がないがサポートがあれば預かれる」等、援助することに不安や不足があれば会員をサポートしていくことを考えたり、会員の有する経験や技能、資格（保育士、教員、看護師、栄養士など）を発揮できる機会を大切にしている。さらに、家族の中だけで子どもを育てるのではなく、地域のエンパワメントという意味で子どもを家族以外の人に援助してもらうことの意義を積極的に見出している。他にも、サブリーダーを育て支援することにもアドバイザーの機能は発揮されている。

(3)地域の特性を生かした活動を展開する柔軟性

一般的にマニュアル化されたノウハウというものは、支援の最低限の必要条件を満たすかも知れないが、十分ではない。条件に応じて何ができるかを柔軟に考え、それぞれの工夫を十分に展開させることが地域づくりやノーマライゼーションの展開にもつながる。そうしたアドバイザーのあり方は、前章1(2)「センターの運営のあり方やアドバイザーの考え方」で既に示した。地域の社会状況やニーズ、福祉行政がどういう方向にいかしているのかを絶えず視野に入れ、サービスのあり方を考えるという応答性への努力も大切である。

(4)会員への共感的まなざしと客観的視点

例えば「子どもと向き合えない」など、依頼の動機となっている背景の気持ちに耳を傾け、具体的な預かりの援助だけでなく、心理的援助にも心を配り支える。活動に伴う会員の意見を傾聴し気持ちを分かち合う。会員のプライバシーやコーディネートの事情などの活動の全体を把握しているアドバイザーと違って、事業や活動の全貌の見えない会員の立場になって、その

ことから生じる誤解や不安に適切な説明を加えるよう努める。例えば、援助活動への断りがあった場合などに、単に援助の必要が無くなったただけであったのに、援助会員によっては、「以前の自分の援助がまずかったからではないか」と思い悩む場合もあり、そうした会員への支援も大切である。また、援助希望の尋ね方一つをとっても会員の気持ちを察し、会員が応えやすい配慮をしている。

以上のような、市民による双方向的支援を支え有効なものにするためのアドバイザーの役割と機能は、支援を評価する際の視点にもなると思われる。

VI. 要約

ファミリー・サポート・センター事業は、子育て支援センター事業と並ぶ政府の少子化対策事業の一つで、育児の援助を依頼する会員と援助を提供する会員を市民から募り、家庭で相互に子育てを支援し合うボランティアの活動を組織するものである。都市の中で孤立する家庭を支え、共生の地域づくりに貢献することが期待される。愛知県では1999年に春日井市で活動が開始されて以来、2001年までに10市で活動が開始されている。

本研究では、4市のファミリー・サポート・センターを対象に、活動の視察とインタビュー調査を行い、活動の現状を明らかにし、地域におけるファミリー・サポート・センター活動の意義と、会員のコーディネイトを行うアドバイザーの果たす役割について検討した。市民による双方向的支援を支え有効なものにするためのアドバイザーの役割と機能は、①相互支援者の信頼関係のサポート、②相互支援者のエンパワメント、③活動の展開への柔軟性、④共感性と客観性の4点で示すことができる。これらのアドバイザーの「役割・機能」は、支援を評価する際の視点にもなる。

VII. 謝辞

本研究を進めるにあたり、貴重な資料・情報の提供と調査にご協力下さいました、神奈川県寒川町子育て支援センター、茅ヶ崎市子育て支援センター、愛知県春日井市ファミリー・サポート・センター、とよはしファミリー・サポート・センター、豊橋市社会福祉協議会及び豊橋市企画部男女共同参画課、とよたファミリー・サポート・センター及びとよた子育て総合支援センター、かりやしファミリー・サポート・センター及び刈谷市福祉健康部児童課と各施設の会員の皆様、名古屋のびのび子育てサポート事務局、名古屋市健康福祉局児童家庭部児童課、愛知県健康福祉部児童家庭課、愛知県産業労働部労働福祉課の皆様、「エスク」の名木純子さんに、心より感謝し御礼申し上げます。

VIII. 文献

- 1) 愛知県：あいち8か年福祉戦略－愛フルプラン－、愛知県民生部社会課（1993）
- 2) 飯田進、菅井正彦：子育て支援は親支援－その理念と方法、大揚社（2000）
- 3) 伊藤則博ら：地域子育て支援センターの研究 北海道における少子化に関する研究Vol.1、財団法人北海道青少年育成協会（1999）
- 4) カナダの子育て支援研究会（代表：伊志嶺美津子）：人権尊重と相互扶助の市民意識に根ざしたカナダの子育て家庭支援システムの研究－地域住民の主体性に依拠した子育て家庭支援策の構築にむけて－、トヨタ財団

- 助成研究報告書、子ども家庭リソースセンター（2001）
- 5) 小出まみ、伊志嶺美津子、金田利子：サラダボウルの国カナダ—人権とボランティア先進国への旅—、ひとなる書房（1994）
 - 6) 小出まみ：地域から生まれる支えあいの子育て—ふらっと子連れでDrop-in!—、ひとなる書房（1999）
 - 7) 厚生省：今後の子育て支援の施策の基本的方向について（エンゼルプラン）、（平成6年12月16日 文部・厚生・労働・建設4大臣合意）（1994）
 - 8) 厚生省：少子化対策推進基本方針と新エンゼルプラン、厚生省児童家庭局（2000）
 - 9) 子ども&まちネット名古屋：「ここにいるよ」子育て・子育て支援データブック2001（2001）
 - 10) 名木純子：日本のチャイルドマインダーたち—エスクの家庭保育—、あいわ出版（1991）
 - 11) 名木純子：エスクの家庭保育ネットワーク—日本のチャイルドマインダーたち、つげ書房新社（1999）
 - 12) 名木純子：家庭保育がわかる本—エスク27年の経験から—、つげ書房新社（1999）
 - 13) 労働省女性局：ファミリー・サポート・センター運営の手引き—育児サポート版—、財団法人女性労働協会（2000）

記：本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C2課題番号14510328「統合保育における発達臨床心理学的援助に関する研究—コミュニティ臨床心理学の観点からの地域保育への援助とサービス・ネットワークの展開—」（研究代表者：幸順子）の一部を加筆・修正したものである。